

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社船井総研ホールディングス
【英訳名】	Funai Soken Holdings Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 中谷 貴之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目4番10号
【電話番号】	大阪06(6232)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜4丁目4番10号
【電話番号】	大阪06(6232)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社船井総研ホールディングス 東京本社  (東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	18,411	20,968	25,027
経常利益 (百万円)	3,695	4,697	5,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,450	3,155	3,498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,433	3,185	3,351
純資産額 (百万円)	23,554	24,399	23,688
総資産額 (百万円)	27,593	29,073	27,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.22	63.89	70.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.67	63.14	69.52
自己資本比率 (%)	82.9	81.5	82.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.16	18.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容  
については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化したことにより、当社顧客の経営環境が悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があり、引続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費の落ち込みなど依然として厳しい状況にあるなか、感染対策の徹底やワクチン接種の促進により新規感染者数が減少し、デジタル化や非接触といったニューノーマルな働き方が促進され、企業の設備投資などをはじめとして一部持直しの動きがみられる状況でありました。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、ダイバーシティや気候変動をはじめとしたサステナブルな社会の実現に向けた取組みの重要性が再認識される機会となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、オンラインを主体としたセミナーを積極的に開催し、コンサルティング活動におきましても、顧客のニーズに合わせて対面とWEBによるコンサルティングを柔軟に併用することにより、コロナ下においても着実に業績を伸ばすことができました。

現在、当社グループが強化しているDXコンサルティングにおきましては、中小企業におけるマーケティングのDX化や製造業におけるオンライン営業及び製造現場のロボット化などのコンサルティングニーズが増加傾向にあり、今後も受注が増加する見通しであります。また、顧客の企業活動におけるDX課題解決に向けたコンサルティングにおきましても、政府による補助金事業『第1期 中小企業デジタル化応援隊事業』が受注の後押しになっているものの、一方で、本事業は政府において申請手続き等が一時停止となったことに伴い、当第3四半期連結累計期間において計上予定でありました案件の一部において、第4四半期連結累計期間以降へ繰り越されることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高20,968百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益4,652百万円（同28.1%増）、経常利益4,697百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,155百万円（同28.8%増）となり、過去最高の業績を達成することができました。

売上高・・・20,968百万円（前年同四半期比13.9%増）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援のコンサルティングが増収となり、さらに、WEB広告運用代行業務が引続き順調に増収となりました。また、ロジスティクス事業における物流オペレーション業務においても順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて13.9%増の20,968百万円となりました。

営業利益・・・4,652百万円（前年同四半期比28.1%増）

営業利益におきましては、売上原価は14,122百万円（前年同四半期は12,441百万円）、販売費及び一般管理費は2,193百万円（同2,338百万円）となり、WEB広告運用代行業務における原価が増加したものの、コンサルティング活動における旅費交通費や会場代などが大幅に減少しました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べて28.1%増の4,652百万円となりました。

経常利益・・・4,697百万円（前年同四半期比27.1%増）

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益は81百万円（前年同四半期は96百万円）、寄付金の計上等により営業外費用は36百万円（同32百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期に比べて27.1%増の4,697百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・3,155百万円（前年同四半期比28.8%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が1,531百万円（前年同四半期は1,240百万円）となり、前年同四半期に比べて28.8%増の3,155百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、オンラインを主体としたセミナー及び経営研究会からの受注増加並びに契約継続率の改善により、売上高は好調に推移いたしました。また、各業界の課題解決に繋がる様々なソリューションメニューをラインナップするWEBサイトを通じた受注も順調に獲得できたことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を超える業績を達成することができました。

業種別におきましては、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門が業績を牽引いたしました。ソリューションにおいては、製造業向けにオンラインを活用した営業ソリューションをはじめ、住宅・不動産業界、飲食業界等、あらゆる業界向けにオンラインを活用した営業ソリューションが拡がりを見せつつあり、中小・中堅企業向けのDXコンサルティングが引続き堅調に推移しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の積極的な人材採用意欲の回復が鈍いことから、有効求人倍率が低迷しており、人材採用コンサルティング市場は依然として厳しい状況が続いております。

利益面におきましては、増収による増益効果及び、WEB会議システムを活用したオンラインセミナーやオンライン研究会、リモートコンサルティングの定着による旅費交通費及び会場代の削減により、増益を達成することができました。

その結果、売上高は16,276百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は4,367百万円（同22.3%増）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流オペレーション業務は、新規顧客の開拓や既存顧客への積極的な販促活動により、WEB経由からの新規受注も増加し、前年同四半期と比較して増収いたしました。物流コンサルティング業務は、受注は回復傾向にあるものの投資活動が慎重であったため減収いたしました。また、物流トレーディング業務は、企業や人の移動の減少に伴い燃料等販売量が減少したものの、販売価格上昇により増収となりました。利益面におきましては、利益率の高い物流コンサルティング業務の減少が回復傾向にあり、また、物流オペレーション業務が引続き好調だったことに伴い増益に転じました。

その結果、売上高は2,297百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は232百万円（同5.7%増）となりました。

#### ダイレクトリクルーティング事業

ダイレクトリクルーティング事業におきましては、前連結会計年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の求人減少に伴い採用広告出稿が減少となり、また、前連結会計年度より新たにスタートしたサブスクリプション型人材紹介サービスにおいて、当第3四半期連結累計期間に業績が悪化したことにより、引続き厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は1,442百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業損失は111百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）となりました。

その他

その他の事業における、コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、研修や支援のリモート化が定着したこと、及び大口の定期収入が寄与したことで前年同四半期と比較して売上高、利益ともに大きく伸ばすことができました。ITコンサルティング事業におきましては、新規受注の苦戦により減収となりました。システム開発事業におきましては、主要顧客からの受注やその他新規受注が回復し、増収となりました。

その結果、売上高は935百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。

b 財政状態

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,121百万円増加し、29,073百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて751百万円増加し、17,056百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、有価証券等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加し、12,017百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて410百万円増加し、4,674百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて532百万円増加し、4,530百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及び賞与引当金の増加、その他に含まれる未払消費税及び預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、143百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて710百万円増加し、24,399百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加及び剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント減少し、81.5%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,500,000	52,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,500,000	52,500,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	52,500,000	-	3,125,231	-	2,946,634

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,119,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,968,700	489,687	-
単元未満株式	普通株式 411,500	-	-
発行済株式総数	52,500,000	-	-
総株主の議決権	-	489,687	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、当社所有の自己株式が96株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社船井総研ホールディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	3,119,800	-	3,119,800	5.94
計	-	3,119,800	-	3,119,800	5.94

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216,419	13,117,375
受取手形及び売掛金	2,741,126	2,868,055
有価証券	304,771	100,000
仕掛品	130,721	187,235
原材料及び貯蔵品	9,908	8,785
その他	951,571	822,391
貸倒引当金	49,817	47,692
流動資産合計	16,304,701	17,056,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,799	1,199,609
土地	4,602,643	4,596,717
その他（純額）	149,994	121,432
有形固定資産合計	5,987,438	5,917,759
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	256,251	298,657
その他	96,735	71,254
無形固定資産合計	675,386	692,312
投資その他の資産		
投資有価証券	4,053,809	4,256,849
退職給付に係る資産	463,062	498,852
その他	475,851	655,190
貸倒引当金	8,258	3,491
投資その他の資産合計	4,984,465	5,407,401
固定資産合計	11,647,290	12,017,473
資産合計	27,951,991	29,073,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,535	430,169
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	841,931	962,071
賞与引当金	-	760,253
その他	2,549,217	2,078,022
流動負債合計	3,997,683	4,530,516
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付に係る負債	68,088	69,143
繰延税金負債	56,128	32,651
その他	41,673	42,019
固定負債合計	265,891	143,814
負債合計	4,263,574	4,674,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,763
利益剰余金	20,565,065	21,446,044
自己株式	3,560,378	3,824,788
株主資本合計	23,076,553	23,693,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,241	81,255
為替換算調整勘定	17,074	21,642
退職給付に係る調整累計額	127,122	107,264
その他の包括利益累計額合計	34,806	4,367
新株予約権	646,669	710,408
純資産合計	23,688,416	24,399,292
負債純資産合計	27,951,991	29,073,623

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	18,411,667	20,968,300
売上原価	12,441,262	14,122,280
売上総利益	5,970,405	6,846,019
販売費及び一般管理費	2,338,317	2,193,704
営業利益	3,632,087	4,652,315
営業外収益		
受取利息	13,415	15,260
受取配当金	5,617	3,683
投資有価証券売却益	55,245	38,531
投資有価証券評価益	3,122	2,086
その他	19,296	22,050
営業外収益合計	96,697	81,611
営業外費用		
支払利息	3,503	3,660
投資有価証券評価損	7,438	1,350
為替差損	6,235	2,580
投資事業組合管理費	3,272	2,738
寄付金	12,000	25,500
その他	449	412
営業外費用合計	32,898	36,242
経常利益	3,695,886	4,697,684
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	46	-
特別利益合計	46	16
特別損失		
固定資産売却損	-	3,576
固定資産除却損	5,135	7,718
特別損失合計	5,135	11,294
税金等調整前四半期純利益	3,690,796	4,686,406
法人税、住民税及び事業税	1,412,891	1,751,624
法人税等調整額	172,291	220,384
法人税等合計	1,240,600	1,531,240
四半期純利益	2,450,196	3,155,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,450,196	3,155,166

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,450,196	3,155,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,536	6,013
為替換算調整勘定	16	4,567
退職給付に係る調整額	17,611	19,858
その他の包括利益合計	16,908	30,439
四半期包括利益	2,433,287	3,185,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,433,287	3,185,606

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	217,072千円	176,489千円
のれんの償却額	28,430千円	17,582千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,144,917	23	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月20日 取締役会	普通株式	995,596	20	2020年6月30日	2020年9月14日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,237,205	25	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月3日 取締役会	普通株式	1,036,982	21	2021年6月30日	2021年8月26日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	13,882,100	1,955,084	1,850,630	706,105	18,393,920	17,747	18,411,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,407	192,517	3,640	6,525	303,090	303,090	-
計	13,982,507	2,147,601	1,854,270	712,630	18,697,010	285,343	18,411,667
セグメント利益又は 損失( )	3,570,341	220,240	92,073	95,257	3,603,250	28,836	3,632,087

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去2,896,775千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益4,901,046千円並びに全社費用1,975,433千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	16,276,500	2,297,998	1,442,266	935,148	20,951,914	16,386	20,968,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,694	231,593	1,825	14,628	293,741	293,741	-
計	16,322,195	2,529,592	1,444,092	949,776	21,245,656	277,355	20,968,300
セグメント利益又は 損失( )	4,367,973	232,856	111,325	46,349	4,535,853	116,461	4,652,315

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去2,579,189千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益4,603,190千円並びに全社費用1,907,539千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円22銭	63円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,450,196	3,155,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,450,196	3,155,166
普通株式の期中平均株式数(株)	49,779,240	49,385,433
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円67銭	63円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	566,633	585,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

## 2 【その他】

第52期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年8月3日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,036,982千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年8月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社船井総研ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 朋 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美 紀 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。